

## 第3章 基本目標ごとの施策

### 1 力を合わせともに支え合うまちづくり

#### 1-1 住民参加の促進

##### 【現状と課題】

合併以降、各地区で実施した町民対話集会等において地域づくりについて検討や取り組みを推進してきました。

こうした中、町では少子高齢化による人口減少が進んでおり、若者の定住促進や空き家を活用した人口対策等が求められています。

また、人と人の繋がりが希薄になりつつあることから、気軽に住民同士が参加・協力できる活動の機会等を増やし地域コミュニティの強化を図る中で、住民参画と行政との協働による暮らしやすいまちづくりを構築させることが重要です。

##### 【施策の方向】

スリムで高度な地方自治の確立を目指し、広報誌やホームページ、SNS等を活用した広聴広報活動により一層の充実を図りながら、住民参画の機会拡大や住民組織・NPO等と行政との連携強化、シニア世代をはじめ各分野における人的資源を活用する中で、協働を基本に地域力を活かしたまちづくりを進めます。

また、地域おこし協力隊などの事業を活用し、地域づくりに取り組む人材の育成を図る中で、年齢や性別、障がい等の区別なく、誰もが地域に誇りと愛着を持ち、平等な生活が送れるような社会づくりを推進します。

##### 【主な施策・事業】

- 広聴広報活動の充実
- 住民参画のまちづくりの推進
- 男女共同参画プランの推進
- 出合いの場の提供等の婚活支援
- 地域自治組織の強化及び機能充実への支援（地区まちづくり計画策定支援）
- 地域づくりに取り組む人材育成
- 若者が根付く地域づくり支援
- 助け合いグループづくりの支援
- 住民間のふれあいの場づくりの支援
- 組未加入者への加入促進 等

### 【目標数値】

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
寄り合いワークショップの開催	町内 15 地区 (年 2 回)	町内 15 地区 (年 2 回)	町内 15 地区 (年 2 回)	政策秘書課調べ
地区まちづくり計画の策定支援	—	町内 15 地区	町内 15 地区	政策秘書課調べ
男女共同参画講座の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回	政策秘書課調べ
婚活イベントの開催	年 3 回	年 4 回	年 4 回	政策秘書課調べ

## 1-2 行財政改革の推進

### 【現状と課題】

近年、経済が緩やかに回復しつつあるものの、社会保障に係る経費の増大など行政課題における経費は増加する一方、地方税収、地方交付税収入の不足により地方の財政については厳しい状況にあります。

このような中、住民の求める意見として、今後の行政運営については、サービスを維持しつつ、住民負担を増加させない事や、公共サービスの民営化を企業などに積極的に広げていくことが望ましいという声が多くありました。

行財政の再点検による財政の安定と効率化を目指して、最小の経費で最大の行政サービスを提供していくため、経営感覚をもって効率的・効果的に行政運営を進めていくことと併せ、町の自主財源を確保し、住民負担の公平性を確保するために、使用料などの見直しや町税など適正賦課、及び債権の適正管理に努める必要があります。

さらには、町民満足度の高い行政を築いていくためにも、窓口サービスの充実や職員の資質向上、効率的で柔軟な組織体制を構築していく必要があります。

また、公共施設の老朽化に伴う維持管理費・改修費の増大は、財政状況を逼迫させ他の行政サービスに大きな影響を及ぼすことが懸念されています。このため、計画的な公共施設の更新・統廃合・長寿命化の実施が必要となっています。

### 【施策の方向】

効率的かつ高度な行財政運営を行うため、行政組織の見直しによる適正な人員配置や職員の能力向上などを図り、組織としての総合力を高めると共に、公共施設再配置計画に沿った、公共施設の最適な配置及び整備により、財政負担の軽減・平準化を図ります。

また、継続的な事務事業の見直しや、事業の必要性・有効性の点検など、一層健全な財政運営に努めます。

さらに、自主財源や税・料金負担の公平性を確保するため、使用料の見直しや町税などの課税客体の的確な把握と徴収率の向上に努めます。

## 【主な施策・事業】

- 総合計画の推進
- 行財政改革プランの見直し・推進
- 住民参加型行政評価システムの推進
- 公共施設総合管理計画・公共施設再配置計画の推進
- 新庁舎の整備
- 民間活力の導入（指定管理者制度の活用）
- 町税などの徴収対策の推進
- 使用料・手数料等の改定
- ふるさと納税の推進
- マイナンバーカードの普及 等

## 【目標数値】

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
行財政改革プランの見直し・推進	第2期策定	—	—	政策秘書課調べ
職員数の適正化	170 人	170 人	170 人	財務課調べ
事務事業評価の実施	町単独事業 (49 事業)	町単独事業 (60 事業)	町単独事業 (70 事業)	政策秘書課調べ

※長寿命化 … 施設や設備の耐久性を向上させ長持ちするようにする。

### 1-3 県や周辺自治体などとの連携強化

#### 【現状と課題】

近年、防災などの災害対策や地域経済の活性化の取り組みなど、地方における課題解決には広域的な対応が求められてきているところであります。

このことから、近隣の関係自治体や企業、外部団体と連携・協力し、多様化する地域の課題に対し取り組むことが求められています。

今後は、地域の特性や特色ある人材を活かしながら、これまで以上に周辺自治体や企業、外部団体との協力体制の推進を図り、既存の広域行政組織の効率的な運営や先進的な行政手法の情報共有化、地域づくりの取り組みなどを進めていくことが重要です。

#### 【施策の方向】

行政サービスの効率的な運用に向けて、県との連携強化、他市町との広域連携や大学・民間及び各種協議会との連携を適宜進めます。

#### 【主な施策・事業】

- 県及び近隣自治体との連携強化
- 大学との地域連携
- 消防・防災、保健・医療、福祉、環境など様々な分野における連携強化
- 民間及び各種協議会との連携強化 等



## 2 豊かな人材と文化を育むまちづくり

### 2-1 学校教育・地域教育の充実

#### 【現状と課題】

これまでの取り組みに対する満足度および重要度を見ると、「幼児教育・学校教育の充実」は高い得点を示しています。

教育に対する推進してほしい取り組みは、「道徳心・倫理観を重んじた教育の推進」を望む声が多く、次いで「英語など外国語教育の推進」となっています。

また、少子化や人口の流出による児童・生徒数の減少、町内4つの給食施設の老朽化なども大きな課題となっています。

このことから、次代を担う子どもたちの育成に関して「質の高い教育」を行うため、きめ細かな教育や特色ある地域教育の推進、老朽化した施設の改善などの取り組みが重要であり、子どもたちが伸び伸びと育つ環境づくりや学習機会の提供が必要となっています。

#### 【施策の方向】

地域の将来を担う子どもたちを地域の学校で育てるため、教育施設・設備の整備、ICT機器の導入、教職員の充実など、学校教育体制を強化や、地域の特色を活かした地域ぐるみの学習機会の充実、道徳教育や外国語教育の推進により豊かな心の育成を図っていきます。

また、スムーズな就学が図れるよう就学相談や保・幼・小連携等を推進するとともに、安全で安心な給食の提供と効率的な施設運営を図るため、学校給食衛生管理基準に適合した学校給食センターの整備を図ります。

さらに、学校・家庭・地域が連携し、子どもや青少年の健全育成の取り組みや、社会問題となっている貧困・虐待・引きこもりなどの問題に対し関係機関と連携し対応していきます。

## 【主な施策・事業】

- 小中学校の施設・設備の整備
- きめ細かな教育推進のための教職員の充実
- 学校間交流事業
- 保・幼・小の連携事業
- 青少年健全育成事業
- 学校給食センターの整備 等

## 【目標数値】

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
学校校舎 非構造部材の耐震化	80.0%	100%	100%	教育委員会調べ
I C T 機器の導入	84.6%	100%	100%	教育委員会調べ
学校間交流事業数	5 回	6 回	7 回	教育委員会調べ
保育所・幼稚園巡回相談回数	7 回	7 回	7 回	教育委員会調べ
青少年カウンセラーの設置	1 人	1 人	1 人	教育委員会調べ
青少年育成区民会議の開催	18 回	18 回	18 回	教育委員会調べ

## 2-2 生涯学習・スポーツ活動の推進

### 【現状と課題】

生涯学習活動や文化活動、スポーツ活動に関する要望では、「図書館や公民館・スポーツ施設など、生涯学習活動ができる場の整備」が大きな割合を占めています。

このほか、地域住民同士の関わりを求める声も多く、地域コミュニティの中心となる地区公民館施設の充実と誰もが集える居場所づくりのため、町民が「集い、学び、運動できる」公共施設の充実と既存施設の有効活用、また、地域でのコミュニケーションがとれる催し物や各種講座の充実が求められています。

### 【施策の方向】

より多くの住民が学び楽しみながら活動できるよう、図書館や公民館などの生涯学習施設や体育施設の充実を図ります。

また、子どもから高齢者、障がい者の多様化するニーズに対応した生涯学習や文化・芸術、スポーツなどの様々な活動が行えるよう、参加機会の拡大や指導者の確保・育成などを支援します。

### 【主な施策・事業】

- 図書館や公民館など生涯学習施設の整備・充実
- スポーツ公園など体育施設の充実
- ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- 地域総合型スポーツクラブ活動の推進
- 生涯学習機会の充実
- 町民図書館の整備 等

### 【目標数値】

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
生涯学習講座の開催	4 回	5 回	6 回	教育委員会調べ
町立図書館登録者数	3,000 人	3,200 人	3,500 人	教育委員会調べ
スポーツ教室の開催	270 人	300 人	350 人	教育委員会調べ

## 2-3 歴史資産の活用と伝統文化の継承

### 【現状と課題】

富士川舟運の交易により河岸のまちで栄えた地域であることから、物資の運搬と同時に多くの文化も根付いています。

貴重な文化財の保護と活用や伝統文化の継承と育成が大切であり、さまざまな資料が地域に散逸することなく、貴重な資料を収集・保存することが重要です。

また、地域に根ざした伝統文化について、価値を見出していくとともに、地域の財産として、継承する取り組みが必要となっています。

### 【施策の方向】

歴史や伝統文化などを町全体で再評価しつつ、文化財や伝統芸能の保護・育成に努めるとともに、歴史・文化財資産をまちづくりや観光など多分野にわたり活用できるよう、機会の提供や情報発信に努めます。町民の文化活動を振興し、地域の文化的な発展を図ります。

### 【主な施策・事業】

- 文化財等の保護と活用
- 伝統芸能の保存
- 地域の歴史文化の再評価と資料等の収集・保存 等

### 【目標数値】

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
文化財の登録	53 件	53 件	53 件	教育委員会調べ
保存会等の団体	7 団体	7 団体	7 団体	教育委員会調べ

## 2-4 人々の交流促進とコミュニティの再生

### 【現状と課題】

少子高齢化に伴い、地域の抱える課題は年々多くなっており、なかでも世代間の交流やコミュニティの維持・強化が喫緊の課題となっています。

また、若年層の行事への参加など、次世代を巻き込んだ地域コミュニティの構築を求める声もあります。

閉校した校舎などを活用することで地域の交流拠点を創設し、交流を促進するとともに、地域活動の中心となる組織を確立させて「自助・近助・共助・公助」の取り組みを展開することが必要となっています。

### 【施策の方向】

閉校した校舎などを活用した地域の交流拠点の創設、各種団体や世代間の交流などを進め、地域コミュニティの維持・強化を図るとともに、住民と行政との協働による地域文化の継承・創造などの取り組みを推進します。

また、国際理解のための学習機会を充実するとともに、外国人と地元住民との交流を促進します。

### 【主な施策・事業】

- 住民交流・世代間交流の促進
- 地域の祭りや行事などの活動支援
- 閉校した校舎を活用した地域拠点づくり
- 国際交流事業            等

**【目標数値】**

目 標	現 状 (H30 年度)	中間値 (H33 年度)	目標値 (H37 年度)	数値の出典
国際交流協会の会員	165 人	185 人	205 人	政策秘書課調べ
地域づくり推進組織事業補助	4 件	7 件	10 件	政策秘書課調べ
閉校した校舎の活用	1 校	2 校	3 校	政策秘書課調べ